

代表質問

# 大沢 真一 議員 (自・無)



## 施政方針について

**問** 次の10年にわたる新長期基本計画の素案について、今後、社会経済状況に大きな変化が生じた場合の計画見直しの考えは。

**答** 区を取り巻く大きな状況変化があった場合には、計画と現状のギャップを埋める方策を検討する。

**問** 毎年事業評価を行い、各事業をAからCで評価を行っているが、継続性を持って次年度につなぐ事業の進め方を行うべきだ。こうした考え方を予算案やその作成にも反映すべきと考えるが、見解は。

**答** 事業評価に関しては、決算資料として主要施策の成果報告書の形で再構築しており、こうした評価なども十分参考にしながら、次年度

事業の検討を進めていく。

**問** オリジナル・パラリンピックは開催して終わりではない。オリジナルレガシーを、どのように次世代につなげていくのか。

**答** 観光をはじめとする区の魅力発信やボランティア、外国の方々との共生などが、レガシーとして大会後も継続性を持つものと考えており、これまでの成果を踏まえながら次世代につなげていく。

**問** 都から区への事務移管については、平成18年、都区協議会の下に都区あり方検討委員会が設置され、53項目が区へ移管する方向で検討する事務として位置づけられた。都との協議も移管も進んでいないが、区長の考えは。

**答** 広域的に都が実施すべき事業以外は区が担うことを基本とした事務配分と、それに見合う安定的な財源確保に向け、今後も全力で取り組んでいく。

**問** 若者の政治参加については政治意識についての現状と、その要因等についてどう考えているのか。

**答** 若者の投票率は減少傾向にあり、若い世代の選挙に対する関心を、選挙権を得るまでの間に高めてい

くことが喫緊の課題と捉えている。

**問** 若者の投票率の低さが予算編成にも影響を与え、高齢者重視と言われかねない懸念もあるが、見解は

**答** 毎年の予算は、予算編成方針や長期基本計画等に沿って、時々の重要課題に迅速に対応するよう編成されており、世代間のバランスについても十分に考慮している。

**問** 新潟県燕市における若者会議事業や、千葉県の高校での政治的素養を育む教育の一層の充実に向けた、教員を対象にした研修会など、若者の政治参加を促す積極的施策を提案する。電子投票の解禁にむけ、電子投票類似の制度への実証的な取り組みを。

**答** 若者会議事業の研究や、主催者に関する教育についての指導の工夫を進めている。電子投票類似制度について、区民サービスの向上という観点からも検討を進めていく。

**問** 長期スパンで見ても、要介護認定者はどのように増加していくのか。

**答** 第七期介護保険事業計画では、令和7年度の要介護認定者数を1万9千60人と見込んでいる。

**問** 介護分野の有効求人倍率は、6.36倍と高い数値を示しており、介護の受動喫煙防止の観点で、屋内の対策について、来年度の取組は。

**答** 施設の管理権限者等を対象とした講習会の実施や、喫煙専用室設置の相談の対応等を行う。

**問** 屋外対策について東京大会競技場および区全域の来年度および中長期的な取組の考え方は。

**答** 多言語表示のチラシによるマナーの啓発を行うほか、臨時喫煙所の設置等を協議している。中長期的には全ての喫煙所に分煙設備を設置したいと考えている。

**問** SDGs・子どもの教育・保育・発達支援について

**問** 来年度の定員数拡大と待機児童解消の見通しは。

**答** 定員は633人の拡大。認証保育所等の活用で解消すると見込んでいる。

**問** SDGs・防災について

**問** 不燃化10年プロジェクトへの評価と不燃領域率などの成果は。都支援事業への対応等、施策展開は。

**答** 不燃領域率は45.69%と取組開始時より約5ポイント向上し大きな効果があった。引き続き都と連携し災害に強いまちづくりを進める。非常用電源等、提案を行ってきた諸課題について、来年度および10年間の取組は。

人材不足は既に危機的な状況だ。介護施設からどのような要望が出されるような対応を行っていくのか。

**答** 外国人雇用に関する支援の要望等を聞いており、積極的に支援を進めていきたい。

**問** 新型コロナウイルス対策に対する必要性についての認識、および主な対策の現状は。

**答** 区民の生命および健康を保護するとともに、区民生活および経済活動に及ぼす影響を最小限にするため、2月3日に区長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げた。ホームページ等による区民への情報提供とともに、医療機関、旅館業者等の関係者にも必要な対応や予防のための情報提供を行った。

**問** 区内の企業に対する時間差出勤の奨励、中国語や英語等への翻訳等ウェブサイトの充実等を早急に検討し実施すべきと考えるが見解は。

**答** CSR推進協議会主催講演会で感染症予防のチラシを配布、中国語等での情報提供の充実を図るなど、国や東京都と連携しながら迅速な対応に努めていく。

**問** 長期停電に備えた非常用発電機の配備を進める。今後10年間においては無電柱化を進めていく。

**問** 河床掘削による目黒川等への効果と取組についての考えは。

**答** 河床掘削による流量の確保の早期実施を、引き続き都に求めていく。

**問** ペット同行避難の理解促進について、連絡会議への専門員の派遣を。専門家による講座を開催し、連絡会議のメンバー等に事前の備え等についての理解を深めている。

**問** その他の質問

**答** SDGs・貧困の連鎖解消等について

**答** SDGs・がん対策について

**答** SDGs・障がい児者支援について

**答** SDGs・学校教育について

**答** SDGs・人権について

**答** SDGs・安全なトイレについて

**答** SDGs・エネルギー、気候変動対策について

**答** SDGs・中小企業等支援について

**答** SDGs・公共交通インフラについて

**答** SDGs・強靱な町会の基盤づくりについて

**答** 区民と歩むSDGsについて

代表質問

# 若林 ひろき 議員 (公・明)



## SDGs・感染症対策について

**問** 今年度から、小中学生のインフルエンザ予防接種費用助成が始まったが、①接種状況と効果、課題は。

**答** ②来年度は就学前へ拡大することだが、対象世帯への周知方法と効果測定の見解は。

**問** ①12月末現在、延べ1万6千581名に実施した。予防接種の厳密な効果の把握は難しいと感じている。

**問** ②対象の全世帯へ個別通知する。効果は、保健所への保育園での集団発生報告数から把握していく。

**問** 新型コロナウイルスのこれまでの状況や国等の対応は。区民への正確、迅速な情報提供を。

**答** 国は中国武漢市からの帰国者の健康観察等とともに、適切な医療の

提供体制を整えている。区は区報等を通じ迅速に情報提供している。

**問** SDGs・フレイル予防について

**問** 区では、栄養改善、運動系介護予防等の事業を展開し、フレイル予防に反映しているが、後期高齢者歯科健診データの活用は。

**答** 歯科医師会が参加する検討会を設置し、歯の状況やフレイルチェック等の評価に加え、栄養、運動等の情報分析と活用方法を検討する。

**問** 栄養、運動、社会参加の要素について、どのようなデータが必要と考えられるか。事業や区民主体の場でのデータ収集と活用の考えは。

**答** 75歳以上の元高齢者に生活機能調査を送付し、回答内容に対応した事業を案内している。収集したデータは介護予防に活用していく。

**問** 介護予防事業所でのフレイル発見に対する所見は。

**答** フレイルリスクを把握した場合は、適宜介護予防事業等を案内する。

**問** 健康づくり事業、医療機関との連携・連動についての取組は。

**答** ふれあい健康塾でフレイル予防を取り入れ、医療機関では後期高齢者歯科健診で、口腔機能の評価とフレイル評価を予防に繋げている。

**問** SDGs・受動喫煙防止について

**問** 受動喫煙防止の観点で、屋内の対策について、来年度の取組は。

**答** 施設の管理権限者等を対象とした講習会の実施や、喫煙専用室設置の相談の対応等を行う。

**問** 屋外対策について東京大会競技場および区全域の来年度および中長期的な取組の考え方は。

**答** 多言語表示のチラシによるマナーの啓発を行うほか、臨時喫煙所の設置等を協議している。中長期的には全ての喫煙所に分煙設備を設置したいと考えている。

**問** SDGs・子どもの教育・保育・発達支援について

**問** 来年度の定員数拡大と待機児童解消の見通しは。

**答** 定員は633人の拡大。認証保育所等の活用で解消すると見込んでいる。

**問** SDGs・防災について

**問** 不燃化10年プロジェクトへの評価と不燃領域率などの成果は。都支援事業への対応等、施策展開は。

**答** 不燃領域率は45.69%と取組開始時より約5ポイント向上し大きな効果があった。引き続き都と連携し災害に強いまちづくりを進める。非常用電源等、提案を行ってきた諸課題について、来年度および10年間の取組は。

**問** SDGs・子ども教育・保育・発達支援について

**問** 来年度の定員数拡大と待機児童解消の見通しは。

**答** 定員は633人の拡大。認証保育所等の活用で解消すると見込んでいる。

**問** SDGs・防災について

**問** 不燃化10年プロジェクトへの評価と不燃領域率などの成果は。都支援事業への対応等、施策展開は。

**答** 不燃領域率は45.69%と取組開始時より約5ポイント向上し大きな効果があった。引き続き都と連携し災害に強いまちづくりを進める。非常用電源等、提案を行ってきた諸課題について、来年度および10年間の取組は。

**問** SDGs・子ども教育・保育・発達支援について

**問** 来年度の定員数拡大と待機児童解消の見通しは。

**答** 定員は633人の拡大。認証保育所等の活用で解消すると見込んでいる。

**問** SDGs・防災について

**問** 不燃化10年プロジェクトへの評価と不燃領域率などの成果は。都支援事業への対応等、施策展開は。

**答** 不燃領域率は45.69%と取組開始時より約5ポイント向上し大きな効果があった。引き続き都と連携し災害に強いまちづくりを進める。非常用電源等、提案を行ってきた諸課題について、来年度および10年間の取組は。

**問** SDGs・子ども教育・保育・発達支援について

**問** 来年度の定員数拡大と待機児童解消の見通しは。

**答** 定員は633人の拡大。認証保育所等の活用で解消すると見込んでいる。